

令和元年10月7日

各部（局・所）長・総合支所長
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副 市 長

令和2年度予算編成について（通知）

1 国の経済状況と動向

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くものの、海外における政治・経済情勢の不安要因や金融市場の変動の影響に留意する必要がある、景気の先行に不透明感も見られます。

国においては、本年10月から消費税率を10%に引上げ、その財源を活用して幼児教育・保育の無償化をはじめるとともに、令和元年6月21日に閣議決定された「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」（骨太の方針）では、人口減少や少子高齢化が進行する中で、直面する様々な課題克服の鍵となる「Society5.0」の実現の加速を掲げ、成長力の強化に向けた成長戦略実行計画の推進や人生100年時代の到来を見据えた全世代型社会保障への改革のほか、人づくり革命、働き方改革、地方創生などの取り組みや、経済再生なくして財政健全化なしの考え方のもと、経済再生と財政健全化に一体的に取り組む、好循環の拡大を図るとしています。

2 本市の財政の見通しと予算編成の考え方

平成30年度決算における財政健全化判断比率は、すべての指標において国の基準を大幅に下回り、財政の健全性を堅持することができました。しかしながら、今後は新本庁舎整備や新可燃物処理場などの大型事業の推進により**市債残高が増加し、一時的に比率が上昇することが見込まれて**おり、国県補助金や交付税算入率の高い市債など有利な財源を厳選し活用するとともに、**職員全員が厳しい財政状況を**

しっかりと認識しコスト意識と創意工夫による徹底した行財政改革に努め、将来にわたり財政の健全性を堅持することが重要と考えています。

令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加（4.5億円増）をはじめ、幼児教育・保育の無償化や消費税の引き上げの影響の通年化に伴う経費の増加、企業誘致に伴う促進補助金の高止まり、公共施設等の老朽化対策・長寿命化対策など、財政需要が多く見込まれます。一方で、歳入面では、消費税率の引き上げにより地方消費税交付金が増加するものの、合併算定替えの影響などにより普通交付税（▲4.2億円減）が縮減されること、市税は税制改正により法人市民税の減少が見込まれていること、活用できる基金も大幅に減少することから、実質的な一般財源の額は減少するものと見込んでいます。また、令和元年度末には、市債残高が1,128億円まで増加するものと見込んでおり、中長期起債シミュレーションによる健全化ラインを死守するためには、**一般事業に係る市債発行額を40億円程度に抑える必要があります**。これらを踏まえれば、令和2年度の予算編成では、**予算フレームを通常ベース（956億円）まで抑えることが重要であると考えています**。

3 予算編成の基本方針

令和2年度は、新可燃物処理場整備や保健所整備などの重点施策を推進するとともに、第10次鳥取市総合計画の総仕上げの年として、後期基本計画に掲げる各施策の進捗状況や課題を的確に捉え、「次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’」、「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の3つの柱を念頭に、連携中枢都市圏関連事業をはじめとした地方創生の推進や医療福祉や教育の充実、経済対策や防災の強化など、**本市の目指すまちづくりの実現に向けて戦略的に施策を展開してください**。さらに、国の施策に呼応し「人生100年時代」や「Society5.0」の到来を見据えながら、AIやRPAを活用した行政サービスの効率化を図るなどの業務改革に努めてください。

予算編成にあたっては、先に述べたように、普通交付税の減額などにより一般財源は令和元年度に比べさらに厳しい状況にあり、市税をはじめ国県支出金等も含めた一層の歳入確保とあわせ、事業の見直しや整理合理化に取り組むことは避けては通れない命題と考えています。一方で、厳しい財政状況だからこそ、**人口減少や人**

口構造の変化、社会保障経費の増加に加え、公共資産の活用、産業基盤の強化、地域の活力や防災力の向上など、今年度新たに作成する市政改革プランに沿った施策をはじめ、本市において確実に想定される将来的な課題の解決や市税収入などの自主財源の増加に繋がる投資効果の高い政策事業に重点配分したいと考えています。

《重点配分の柱》

I. 重点施策の推進

- ・新可燃物処理場整備事業
- ・総合支所耐震改修事業
- ・保健所整備事業

II. ひと・しごと・まち創生

人づくり革命、働き方改革、地方創生の推進、地域産業の活性化、保健・医療・介護の充実、安全・安心な暮らしの確保

- ・第10次鳥取市総合計画の総仕上げ
- ・Society5.0時代の地域社会づくり
- ・人生100年時代に対応した全世代型社会保障の構築

III. 防災、減災、国土強靱化

- ・橋梁・道路法面緊急修繕、防災行政無線・防災ラジオ整備事業
- 農道・林道・漁港、河川・治水対策事業、危険ため池廃止事業
- 住宅・建築物耐震診断 など

IV. 持続可能な財政健全化の確立

- ・鳥取市市政改革プランに沿った施策の取り組み
- ・普通建設事業の優先順位の決定による事業費の抑制と市債発行額の縮減
- ・年度初旬の簡易査定や標準事務費の導入 など

令和2年度鳥取市予算編成基本方針概要

直面する課題

人口減少・少子高齢化の進行、地方経済の活性化、社会保障と財政の持続可能性の確保、
公共施設等の老朽化・長寿命化対策

I 重点施策の推進

◇新可燃物処理場整備事業 ◇総合支所耐震改修事業 ◇保健所整備事業

II ひと・しごと・まち創生

(1) Society (ソサエティ) 5.0時代の地域社会づくり

- ◇第10次鳥取市総合計画の総仕上げ（R2年度が最終年度）
- ◇人口減少下での地方施策強化：地方路線バス構想策定事業等
- ◇人づくり革命：幼児教育・保育無償化、保育所緊急整備事業
- ◇働き方改革：会計年度任用職員制度移行対応、AI（人工知能）・RPA（ロボットによる業務自動化）の導入検討、業務改善による時間外勤務手当等人件費の圧縮
- ◇地方創生の推進による地方への新たな人の流れの創出：
若者定住促進事業、小さな拠点整備事業、空屋対策事業等
- ◇地域産業の活性化
 - ・観光の活性化：国際観光推進事業、鳥取砂丘西側整備構想の推進
 - ・農林水産業の活性化：次世代農業推進事業
 - ・海外活力の取組みを通じた地域活性化：地域商社運営支援事業、労働力確保対策企業支援事業

(2) 人生100年時代に対応した全世代型社会保障の構築

- ◇健康寿命延伸等に向けた保健・医療・介護の充実：地域包括センター民間委託化の推進、
地域医療救急体制強化事業（災害医療体制の充実）、健康寿命延伸に向けた予防・健康づくり
- ◇安全・安心な暮らしの確保：放課後児童対策事業（放課後児童クラブ支援）、ひとり親家庭学習
支援事業、ひきこもり対策支援事業費、障がい者施策の総合的な推進

III 防災・減災、国土強靱化

- ◇橋梁・道路法面緊急修繕、防災行政無線・防災ラジオ整備事業、農道・林道・漁港、河川・治水
対策事業、危険ため池廃止事業、住宅・建築物耐震診断

IV 持続可能な財政健全化の確立

- ◇鳥取市市政改革プランに沿った事業の積極的な取り組み
- ◇5月に実施した簡易査定の結果を踏まえた事業の見直し
- ◇7月開催した「令和2年度普通建設事業政策調整会議」での優先順位の決定による工事費の抑制
と市債発行額の縮減（R元年度より30億円縮減）
- ◇基金取り崩しの抑制（R元年度より17億円抑制）
- ◇施設修繕の維持補修費の平準化と業務効率化の向上を図り、公共施設の迅速・的確な維持を行う
ための修繕一括管理の検討